

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和元年6月1日現在）

法人名	(公社) 神奈川県農業公社							
設立年月日	昭和44年6月1日	代表者名	会長 佐藤 光徳					
所在地	横浜市中区山下町2番地		電話番号	045-651-1703				
基本財産等	55,800,000	円	県出資額	27,900,000	円	県出資率	50.0	%

2 法人運営における現状の課題

県内の農地集積を促進し、農地の有効利用を図るため、農地中間管理事業による貸借を推進するとともに、特例事業として行う農地売買等事業の拡大を図ることが必要。
また、補助金の活用を図るほか、法人の経営安定を図り自立度を高めるため、自主財源の増収を図るとともに、事務の効率化による経費削減を図ることが必要。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
1	県との協働による市町等への事業周知活動	市町農協等	29市町、農協等 (29市町、農協等)	29市町、農協等 (29市町、農協等)	(29市町、農協等)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	全体会議、4会場でのブロック会議、個別訪問により市町等への事業周知活動を実施した。				未実施市町と農協等への事業周知を拡充する。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
2	人・農地プランの話し合い等を活用した事業説明	回	10 (10)	4 (10)	(10)	()	()	C
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	3市町延べ4回の人・農地プランや土地改良区の話し合いに参加し、事業説明を実施した。しかし、人・農地プランの話し合いに関する情報が不足していたため、目標達成には至らなかった。				人・農地プランの話し合いに関する情報の入手方法を県・公社とともに整理し、事業実施が見込める市町・土地改良区等の話し合いに積極的に参加する。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
3	農業委員会職員研修会等を活用した事業説明	回	3 (3)	6 (3)	(3)	()	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	全体会議、個別農業委員会研修会等を活用した事業説明を実施した。				令和元年度も同様の研修会を活用し、農業委員会職員との連携強化を図る。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
4	新設された農地利用最適化推進委員への事業説明	回	7 (10)	5 (10)	(10)	()	()	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	平成30年度は秦野市や湘南地区主催の農業委員会研修会において、中間管理事業等の説明を実施。（4市1町）しかし、研修会実施の情報が不足していたため、目標達成には至らなかった。				令和元年度は平成29年度に県、農業会議、農業公社で作成した「神奈川県における農業委員会と農地中間管理機構との連携に係る活動方針」に基づく研修会を実施し、農地利用最適化推進委員との連携強化を図る。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
5	遊休農地の農業委員会へのヒアリング	農委	30 (30)	30 (30)	(30)	()	()	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	利用意向調査を行った遊休農地の情報を取り纏め、機構による取得適合判断のためのヒアリングを実施。所有者不明農地を県知事裁定により利用権を設定。				農業委員会との連携により遊休農地の活用を図る。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
6	公社ホームページ、各種新聞等を活用した事業PR	回	6 (4)	4 (4)	(4)	()	()	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	ホームページに借受希望者の通年募集、募集結果の毎月公表、その他情報の提供等速やかに実施するとともに、新聞広告(2回)、農政時報(2回)での事業PRを実施した。				令和元年度も同様に実施すると共に、神奈川県、市町と連携し事業のPRに努める。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
7	市町村、農業委員会、JA等の広報誌向け最新事業資料の提供	市町農協	29 (29)	29 (29)	(29)	()	()	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	新聞広告や関係機関が発行する広報誌を活用して借受・貸付募集を掲載してもらい事業周知を図った。				令和元年度も同様に実施し、事業のPRに努める。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
8	農地中間管理事業PRパンフレットの配布	部市町	15,000部、29市町 (35,000部、29市町)	20,130部、29市町 3,860部、13農協 3,000部、県機関 (35,000部、29市町)	(35,000部、29市町)	()	()	A
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	新たにパンフレットを作成し、市町、農協が開催する農家の集まる座談会などで効率的に配布して事業周知を図った。また、県発注の農地集積利用意向調査において、農業振興地域内の農家9500戸にパンフレットを送付				令和元年度は平成30年度に作成したパンフレットを活用し、関係機関の協力を得て、平成30年度と同様の活動を継続し効果的なPRに努める。			

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価
9	農地中間管理事業の借受面積	ha	23 (150)	30 (150)	(150)	()	()	B
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)			
	新規に着手した市や土地改良区内の農地中間管理事業の活用があり、前年度より借受面積は増加したものの、農地の出し手への周知不足のため、目標達成には至らなかった。				令和元年度は平成30年度農地集積利用調査業務の実施6市に働きかけを行うと共に、今年度実施する調査において、対象者にパンフレットを配布し出し手への周知の強化を行う。			

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価	
1	農地情報公開システム・管理システムの活用による事務の軽減による処理件数の増加	件	137 (250)	152 (250)	(250)	()	()	B	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	システムの導入により事務の軽減が図られ、処理件数の増加に対応したものの、農地中間管理事業の借受面積が目標未達だったため、本項目も目標達成には至らなかった。				1件あたりの面積は小さいが件数の増加が見込まれるので、今後もシステムを活用して事務の軽減を図っていく。				

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価	
2	関係機関等への業務委託の実施、もしくは連携協力による事務の軽減	市町農協	29市町、2農協 (29市町、農協)	29市町、2農協 (29市町、農協)	(29市町、農協)	()	()	A	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	5市町2農協と業務委託を実施した。その他の市町とは連携協力により進めた。				今後も市町・農協との連携を強化して事務の軽減を図っていく。また、法律の施行から5年が経過した事による国の見直しの状況を踏まえ、必要な措置を講じていく。				

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価	
3	売買手数料率の引き上げによる手数料収入の増加	千円	9,379 (12,800)	12,416 (15,200)	(16,800)	()	()	B	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	農地売買等事業の売渡面積は目標とした3.0haを超えたものの、農地買取り単価が想定より低く、目標達成には至らなかった。				令和元年度は平成30年度より体制強化が図られたことから、引き続き取扱面積を拡大し、目的達成を目指す。				

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度(2019年度)	年度	年度	30年度自己評価	
4	農地売買等事業の売渡面積	ha	1.8 (2.5)	3.1 (3.0)	(3.3)	()	()	A	
	自己評価(目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針(目標未達の場合は必ず記載)				
	専従職員の事務分担や職員補充等の体制見直しにより前年度より売渡面積が増加し、目標を達成した。				令和元年度は職員体制を維持し、ニーズに素早く対応して目標達成を目指す。				

4 取組実績等についての総括(法人)

<p>平成25年4月1日に公益社団法人へ移行し、経営改善に務めているが、収支の状況は厳しい。</p> <p>農地中間管理事業については、専従職員や現地駐在員の体制強化を図るとともに、借受希望者の利便性の観点から通年募集とし、貸借のマッチングを進めた。平成30年度の借受は18市町、29.9ha、貸付は17市町、30.3haとなっている。目標達成には至らなかったが着実に増加している。平成30年度は専従職員1名、現地駐在員1名を増員し、市町・農業委員会(農地利用最適化推進委員)との連携を強化しながら農地の出し手・受け手の情報を収集し、貸借面積の増加を図っており、令和元年度についても引き続き貸借面積の増加に向け取り組んでいく。</p> <p>農地売買等事業については、専従職員を1名増員し体制を強化する事により、現地駐在員の連携が進み平成30年度は3.3haを買入、3.1haを売渡し、自己収益力の改善を図っている。令和元年度からは引き続き職員体制を維持すると共に、平成30年度に受託した農地集積利用調査業務の対象となった市と協力し、売買事業の拡大による公社経営の向上に努めていく。</p>

5 取組実績等についての総括（所管課）

市町・農協等を対象とした全体会議・ブロック会議・個別訪問や農業委員会職員を対象とした研修会を通じて、関係機関との連携体制が強化され、事業の円滑な推進が図られてきている点は評価できる。

農地中間管理事業の貸借面積については、新規に農地中間管理事業を活用した市があったことなどにより、前年度より貸借面積は増加したものの、目標達成には至っていない。借受希望に対し適した貸出農地が少ないことによりマッチングが進まないことが要因と考えられる。そのため、令和元年度は、昨年度実施した、農地の出し手となる農地所有者等の貸し出し意向調査の結果を活用した、さらなる出し手の掘り起こしを行うとともに、農地の出し手が参加する話し合い等に積極的に参加し事業説明を行うなど、事業周知を強化する必要がある。

一方、農地売買等事業の売渡面積については、専従職員を1名増加しマンパワー不足に対応した結果、目標を達成することはできた。しかし公社の経営安定を図るためには、唯一の自主財源である売買手数料収入を増加させる必要がある。令和元年度は、県職員1名を派遣し、市町農業委員会に対する制度活用の働きかけや、地域の売買ニーズを把握をより一層積極的に実施するなど、売買面積の増加が図られるよう指導をしていく。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	経営改善目標の達成に向けて、より一層の取組が必要である。 農地に関する情報の把握と関係者への伝達を的確かつ適時に行っていただきたい。